

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋3-1-1						
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社ファミリーマート 代表取締役 上田準二						
事業者の主たる業種	コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成20年4月～平成23年3月						
基本方針	平成19年度を基準に、平成22年度の温室効果ガス排出量を4.2%以上削減する。						
推進体制	社会・環境推進部主導の下、建設施設部、関西第1ディストリクトと連動し、平成19年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001					
	適用範囲	事務所・店舗					
取得年月日	平成10年3月29日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	平成20～23年度	店舗	新設店、改装店への省エネルギー設備の導入、店舗運営面での省エネの取組みを実施する。				
		事務所	ディストリクトの環境マネジメントプログラムにより電気使用量の削減の取組みを実施する。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)	
	A 事業所等排出区分	8,285 t	9,394 t	13.4 %	8,729 t	5.4 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 8,285 t	*2 9,394 t	13.4 %	*4 8,729 t	5.4 %	
実績に対する自己評価	店舗数年間3.5店舗増加により全体排出量も増加した。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)
	店舗	二酸化炭素換算 店舗数	60 t	57 t	-4.2 %	61 t	2.7 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	1店舗あたりの原単位での排出量も増加。新設店、改装店が計画通り進捗せず省エネ機器導入も微増となった。また、昨年より夏期気温が高い日が多く、電力量増加となった。						
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)	取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha		(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³		(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	(売電量) kwh		(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ		(削減量) t	
		(購入量) kwh	(削減量) t	(購入量) kwh		(削減量) t	
削減量等合計	*3 t		*5 t				
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	1 8,285 t	()-(*3) 9,394 t	13.4 %	(*0-(*5)) 8,729 t	5.4 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・店頭募金にて、森林保護活動を支援する。 ・地産地消商品の販売拡大。 ・環境省ライトダウンへの参加。 						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的には、店舗の二酸化炭素排出量を平成19年度対比で平成24年度までに1店舗あたり7%削減する。 ・年2回以上、事務所、店舗周辺にて大規模な清掃活動を実施する。 ・2008年度より国内統合市場への試行的排出量取引制度に参加。 						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。

注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。